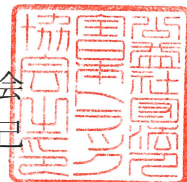




全ト協発第 405 号(企)
令和 6 年 10 月 31 日

各都道府県トラック協会会長 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己



日本経済新聞（10月31日朝刊1面）掲載記事について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営に対しご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本日発刊の日本経済新聞1面に「トラック輸送力 落ちず『24年問題』対応、大型車が寄与」との見出しで記事が掲載されました。本年4月以降、地方ではトラックの確保が難しい状況も生まれているものの、長距離輸送については大型車両へのシフト、共同輸送、中継輸送等により輸送力が落ちていないとしています。

しかしながら、2024年問題は掲載されている大型車両へのシフト等で解決できるような簡単な話でないことは皆様ご承知の通りで、昨年政府において「物流革新緊急パッケージ」が策定され、本年5月には流通業務総合効率化法及び貨物自動車運送事業法を改正し、荷主及び物流事業者に対し規制的措置が定められたところです。

我々トラック事業者はもとより、荷主を含めた関係者と政府が一丸となって、相当な危機感をもって2024年問題に対応している真最中であり、そうした中で、車両の大型化や共同輸送の推進といった一部の取組みを取り上げて問題が生じていないかのような印象を与える本件記事が一面トップで掲載されたことは誠に遺憾であり、国土交通省も同様の見解であることを確認しております。

全ト協といたしましても、本記事に対する打ち返しを検討しています。

依然として厳しい状況ではありますが、業界が一丸となって2024年問題を乗り越えていくため尽力してまいりますので、会員事業者の皆様におかれましても引き続きお取り組みを進めていただきますようお願い申し上げます。

敬 具